

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		総合振興計画策定、進行管理業務		担当課	総合政策課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度										
				担当G	政策推進グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 4	備考	ア	策定状況	済	済	済											
(個別目標)		振興計画体系	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	報酬、委託料				イ	進行管理	済	済	済												
(施策)		振興計画体系	2	行政組織の効率化	対象	総合振興計画				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
(基本目標)		総合戦略								事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）				ア											
(施策)		総合戦略								イ																
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (計画・予算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価			所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円												有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市の最上位計画であり施策の根本をなすものである。この計画に基づき、毎年実施計画を策定し、振り返りの作業を行うことにより、効率よい市政運営につなげている。									
	財源内訳	その他特定財源	千円	7,960																						
		一般財源	千円		0	0	0	2,585																		
		事業費計 (A)	千円	7,960	0	0	0	2,585	0																	
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200																	
		人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120																	
(2)事業概要		(A) + (B)	千円	9,080	1,120	1,120	1,120	3,705	1,120																	
事業目的	市の最上位計画である総合振興計画の後期基本計画を策定することにより市の将来都市像の実現を目指す。															効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	実施計画策定や振り返りについては、職員で対応する。								
事業内容	令和4年度に策定した第2次志布志市総合振興計画後期基本計画について進行管理と満足度調査を実施。																									
開始経緯	第2次志布志市総合振興計画前期基本計画を振り返り、令和4年度から始まる第2次志布志市総合振興計画後期基本計画において目指す将来像に向けて取組む必要がある。															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	目標：令和8年度に後期基本計画の各成果目標値を達成する。								
実施状況	年度始めに前年度の振り返りを行い、3年間の実施計画を策定している。																									
成果	PDCAサイクルを確立させる仕組みを作った。															改革改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題																										

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域活性化起業人制度事業				担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
						担当G	政策推進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	派遣実績	人	—	—	2	1	1	1
		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち					1	2	1	4					—	—	0			
		(個別目標)	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち				主な費目	負担金					イ	—	—	—	—	—	—	
		(施策)	3	行政サービスの利便性の向上																	
(基本目標)	総合戦略	2	ひとや企業とのつながりを築く				対象	三大都市圏民間企業					ア	行政手続のオンライン手続件数	件数	—	—	70	95	120	150
(施策)		5	官民連携推進プロジェクト													事業期間	R 5 年度～ 年度（ 年間）				
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	令和5年度実績無（令和5年度開始事業）									
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円			0	5,600	5,600												
			事業費計（A）	千円	0	0	0	5,600	5,600				0								
			所要人員（年間）	人			0.250	0.250													
	人件費概算（B）	千円	0	0	1,400	1,400	0	0													
	(A) + (B)	千円	0	0	1,400	7,000	5,600	0													
(2)事業概要													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	令和5年度実績無（令和5年度開始事業）						
事業目的	三大都市圏に所在する民間企業の社員を一定期間受入れ、そのノウハウ及び知見を活用することで地域独自の魅力及び価値の向上、地域経済の活性化並びに安心・安全につながる取組を推進し、地方創生の実現を図ることを目的とする。																				
事業内容	地域活性化起業人を公募により募集し、採用した起業人は「地域の魅力及び価値の向上」「地域経済の活性化」「安心・安全に関する取組」「その他目的達成に資する取組」のメニューの中から職務に当たり、一定期間内に目的達成に向けて取組む。																				
必要性	デジタルの力を活用した住民満足度向上の取組をより確実かつ効果的に推進するため、DXによる地域課題の解決や庁内業務の効率化を図ることを目的として、総務省の地域活性化起業人制度を活用したDX人材の派遣を募集することとした																				
実施状況	令和5年度実績無。市や国のHP等に掲載、その他包括連携企業や関連企業に対して派遣を募るも全国的なIT人材の不足により派遣に至らず。																				
成果	令和5年度実績無。市や国のHP等に掲載、その他包括連携企業や関連企業に対して派遣を募るも全国的なIT人材の不足により派遣に至らず。										改革改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了					
課題	全国の自治体はじめ企業においても急速にDXによる課題解決が図られていることから慢性的な人材不足に陥っている。その中で、関連企業とも協力しながら確実にデジタル化への移行に取り組まなければならない。											募集掲載に留まらず、関連企業へ積極的なアプローチを行いながら派遣に向け調整を行いながら、庁内デジタル化向け取組み、市民の利便性向上や職員の業務効率化につなげていく。									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		デジタル化推進事業		担当課	総合政策課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度								
				担当G	政策推進グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	DX推進会議等開催数	回	5 6	5 7	5 3	3 3	3 3						
(個別目標)		1		効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	委託料、使用料及び賃借料				イ	専門部会開催数	回	6 11	6 8	6 47	20 20	20 20	20 20						
(施策)		2		行政組織の効率化	対象	職員、住民				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア	方針決定取組数	事業	5 8	1 1	9 11	9 9	9 9	9 9						
(施策)		1		快適な生活支援プロジェクト	事業期間	R3 年度～ 年度 (年間)				イ	実証実験事業数	事業	3 4	2 2	5 6	5 5	5 5	5 5						
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (計画・予算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価				所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円			1,656								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	多様なニーズに対して、デジタル技術を活用することにより 利便性向上に繋がる。							
		財源内訳	その他特定財源	千円																				
		財源内訳	一般財源	千円	619		17,283		5,240		15,053		15,053											
		事業費計 (A)	千円	0		619		18,939		5,240		15,053		15,053										
		所要人員 (年間)	人	1,000		2,000		2,000		2,000		2,000												
		人件費概算 (B)	千円	5,600		11,200		11,200		11,200		11,200		0										
(A) + (B)		千円	5,600		11,819		30,139		16,440		26,253		15,053											
(2)事業概要																								
事業目的	デジタル技術の活用により、情報セキュリティの向上、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。																							
事業内容	業務の効率化及び市民の利便性向上を目的として、自治体及び地域におけるデジタル化に係る総合調整、情報リテラシー向上、計画策定、各種システム等のデジタル技術を主に活用した企画立案や活用支援を行う事業である。																							
開始経緯	令和3年9月にデジタル庁が創設され、デジタル化に関する施策が今まで以上のスピードで求められる。行政サービスのデジタル化に対応できるように、基盤等の整備と情報セキュリティの強化を進める必要がある。																							
実施状況	スマホ講座、マルチキャッシュレス端末、DX人材職員育成、オンライン申請システム、電子図書館、子育てナビ、AIチャットボット等の各種デジタル化施策の導入及び推進方針の決定並びに第4次情報化計画の進捗管理																							
成果	デジタル技術の活用により、業務の効率化が図られるとともに、住民サービスの向上にも繋がった。																							
課題	デジタル化への職員の意識改革と市民へのデジタルデバйд対策																							
																改革 改善 案	○ 拡充				現状維持	改善	効率化	廃止終了
																	デジタル化については、国における重点取組事項であり、人口減少問題等における改革として、限られた労働力で質の高いサービスを実現するため、デジタル技術の活用をはじめとする業務改革が必要。							

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域力創造アドバイザー（外部専門家）招致事業				担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
						担当G	政策推進					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
						会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)									
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	1	2	1	4		ア	調査、MT	回			10	20	－	－		
（個別目標）			4	地域資源を生かした観光のまち				主な費目	委託料					イ	－	件								
（施策）			1	観光資源の整備、活用				対象	地域力創造アドバイザー					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア	活用に至った資産の数	件					1	－	－	
（施策）		5	観光パワーアッププロジェクト				事業期間	R 5 年度～ R 6 年度（ 2 年間）					イ	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
(1) 総事業費の推移						単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4)評価		所管課による評価									
							(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金		千円								有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	志布志市観光振興計画における遊休資産の活用を根拠として取り組んでおり、市内には遊休資産と呼ばれるような資産が20件以上存在し、当該資産を活用し交流人口や関係人口の構築に向けて進めていくことは有効である。									
			その他特定財源		千円																			
			一般財源		千円				5,055	5,600														
			事業費計（A）			0	0	5,055	5,600	0	0													
			所要人員（年間）		人																			
			人件費概算（B）		千円	0	0	0	0	0	0	0												
(A) + (B)		千円	0	0	5,055	5,600	0	0																
(2) 事業概要																								
事業目的	地域資源を活用した本市の魅力や価値の向上に取組み、地域力を高めるために外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度を活用し、アドバイザーと一体となって取り組むことで新たな交流人口や関係人口の創出、移住定住、地域経済の循環に繋げることを目的とする。																							
事業内容	総務省の所管する地域人材ネット登録者の中から外部専門家を招致し、地域活性化の取組に関する指導や助言を受けながら地域独自の魅力や価値の向上に向けて取組む。																							
開始経緯	市民から本市の地域資源の活用を図り、地域活性化につなげたいとの提案があった。その中で総務省の外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度を利用することで、専門家のノウハウを活かし地域力を高めることができる。また、市内には多くの地域資源があり、有効活用することで交流人口や関係人口、地域経済の循環に効果的である。																							
実施状況	令和5年度は市内遊休資産の洗い出しが主な業務であり、コロナ禍後の社会情勢の変化を見据え新たな交流人口・関係人口構築のきっかけとなるような資産の選定を行う。																							
成果	市内20施設以上の洗い出し、シミュレーションを行いながら有効な資産の仕分けを完了させることができた。																							
課題	R 6 は具体的な資産の管理、運用形態の座組、資金調達方法について先進事例等も含めながら調査をしている。																							
														拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
														現在のところ特段の改善案なし										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		SDG s チャレンジ支援補助金		担当課	総合政策課				(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G	政策推進グループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)		振興計画体系		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	PR活動	回	—	—	—	4	4	4
(個別目標)	1			2	1	4		—	—				—	—	—	—		
(施策)				主な費目	補助金				イ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(基本目標)	総合戦略	対象	市内在住の個人、団体、自治組織、民間事業者															
(施策)		事業期間	R 6 年度～ R 8 年度 (3 年間)				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
										ア	補助実績	件	—	—	—	5	5	5
										イ	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	令和6年度末に評価を見極める							
	財源内訳	その他特定財源	千円															
		一般財源	千円				900	900										900
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	900	900										900
	人件費	所要人員 (年間)	人				0.025	0.025										0.025
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	140	140										140
		(A) + (B)	千円	0	0	0	1,040	1,040	1,040									
(2) 事業概要																		
事業目的	市民、団体、民間事業者等のSDG sの達成に資する活動を支援し地域の魅力向上や課題解決を図る										効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携		令和6年度末に評価を見極める				
事業内容	地域の活力向上や課題解決を目的に市内で実施する公益的、社会貢献的な事業であってSDG sの17のいずれかの目標の達成に資するものとする。																	
開始経緯	2015年9月の国連サミットにて「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現の為、2030年を年限とする17の国際目標、SDG sが採択された。国でも令和元年12月にSDG s実施方針改訂版を策定し、SDG s達成へ向けた取り組みを加速化させるとともに各地域での優良事例の積極的な情報発信と共有が地方公共団体の役割として明記された。このことからSDG sに取り組む個人や団体に対して一定の補助を行うことで市内におけるSDG sの取組の進化を図りさらにそれを原動力とする地方創生のきっかけづくりとする。										達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間		令和6年度末に評価を見極める				
実施状況	令和6年度開始事業のため実施状況なし																	
成果	令和6年度開始事業のため成果なし										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	令和6年度開始事業のため課題なし											令和6年度末に評価を見極める						